

6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1996年3月期から2001年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従いまして、その財務諸表部分は、日本で公表されている財務諸表をもとに作成されていますが、表示上、それとは異なる箇所があります。

	千米ドル		百万円				
	2001年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
売上高	\$5,842,455	¥723,880	¥440,729	¥313,820	¥455,585	¥432,785	¥401,775
半導体製造装置 ¹	4,995,973	619,001	355,103	242,240	380,184	355,877	334,983
コンピュータ・ネットワーク ¹	113,430	14,054	12,357	12,878	15,262	14,408	14,314
電子部品	720,021	89,211	72,051	57,734	60,139	62,500	52,478
その他	13,031	1,614	1,218	968	—	—	—
営業利益	977,292	121,086	35,816	6,383	63,296	60,389	67,754
税金等調整前当期純利益	800,094	99,132	29,689	6,038	62,834	60,487	65,098
当期純利益	500,499	62,012	19,848	1,866	30,009	29,975	30,964
国内売上高	2,415,433	299,272	183,987	149,838	230,550	256,808	264,660
海外売上高	3,427,022	424,608	256,742	163,982	225,035	175,977	137,115
減価償却費	174,970	21,679	19,446	17,921	12,652	10,167	7,730
設備投資額 ²	398,729	49,403	18,999	23,478	33,302	18,456	25,606
研究開発費	427,043	52,911	37,135	26,842	26,813	20,988	17,277
総資産	5,887,903	729,511	499,499	414,903	493,600	387,077	400,050
株主資本	2,689,923	333,281	273,603	257,716	261,009	207,476	180,842
従業員数(人)		10,236	8,946	7,835	7,287	6,277	5,616
	米ドル		円				
1株当たり当期純利益 ³							
1株当たり当期純利益	\$ 2.86	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68	¥ 181.97	¥ 188.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	2.78	344.75	110.64	10.70	168.43	172.74	178.25
1株当たり配当金:							
1株当たり配当金	0.31	38.00	14.00	12.00	30.00	28.00	24.00
株式分割調整後1株当たり配当金 ³	0.31	38.00	14.00	12.00	30.00	25.45	21.82
発行済株式総数(単位:千株)		175,691	175,660	174,624	174,569	150,189	149,706
株主総数(人)		42,781	7,147	8,576	9,562	11,097	12,676
					%		
株主資本当期純利益率		20.4	7.5	0.7	12.8	15.4	18.5
営業利益率		16.7	8.1	2.0	13.9	14.0	16.9
株主資本比率		45.7	54.8	62.1	52.9	53.6	45.2
総資産回転率(回)		1.18	0.96	0.69	1.03	1.10	1.12
	米ドル		千円				
従業員1人当たり売上高	\$ 570,775	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520	¥ 68,948	¥ 71,541

1. 1997年3月期の組織変更により、コンピュータ・システム部門であったLCD部を半導体製造装置部門に変更したことを反映して表示しています。

2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

2. 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています。

3. 1998年3月期以前の1株当たり情報は、1株を1.1株に株式分割したことを反映して表示しています。

4. 1999年3月期は、希薄化の影響はありません。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期及び2001年3月期

資産の部

	百万円		千米ドル
	2001年	2000年	2001年
流動資産：			
現金及び預金(注記4)	¥ 65,320	¥ 79,519	\$ 527,205
有価証券(注記5).....	-	835	-
受取手形及び売掛金	302,953	175,153	2,445,143
貸倒引当金	(1,720)	(1,029)	(13,885)
たな卸資産(注記6)	161,981	112,481	1,307,351
繰延税金資産(注記10).....	12,659	5,306	102,169
前払費用及びその他流動資産.....	7,048	2,892	56,885
流動資産合計	548,241	375,157	4,424,868
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5)	11,599	9,010	93,616
無形固定資産及びその他資産.....	44,950	16,512	362,796
投資その他の資産合計.....	56,549	25,522	456,412
為替換算調整勘定	-	1,094	-
有形固定資産：			
土地	19,698	16,554	158,984
建物及び構築物	106,753	89,795	861,603
機械装置・運搬具及び工具器具備品	84,607	67,520	682,867
建設仮勘定	853	877	6,887
合計	211,911	174,746	1,710,341
減価償却累計額	87,190	77,020	703,718
有形固定資産合計	124,721	97,726	1,006,623
資産合計	¥729,511	¥499,499	\$5,887,903

連結財務諸表注記参照

	百万円	千米ドル	
	2001年	2000年	2001年
流動負債：			
短期借入金(注記8)	¥ 48,462	¥ 23,998	\$ 391,139
1年以内返済予定長期借入金及び社債(注記8)	2,970	32,699	23,968
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	242,131
支払手形及び買掛金	87,350	62,574	705,007
未払法人税等	41,440	11,843	334,464
賞与引当金	10,948	7,375	88,366
未払費用及びその他流動負債	17,271	7,969	139,392
流動負債合計	238,441	146,458	1,924,467
長期借入金及び社債(注記8)	126,348	67,278	1,019,757
退職給付引当金(注記9)	29,807	11,581	240,570
その他固定負債	1,576	545	12,718
負債合計	396,172	225,862	3,197,512
少数株主持分	58	34	468
資本の部：			
資本金(注記11)	47,213	47,163	381,055
普通株式、額面1株当たり50円 授權株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2001年3月31日現在 175,691,269株 2000年3月31日現在 175,659,848株			
資本準備金(注記11)	70,275	70,225	567,189
連結剰余金	214,920	157,876	1,734,628
その他有価証券評価差額金	1,658	—	13,385
為替換算調整勘定	2,734	—	22,071
自己株式(注記12)	(3,519)	(1,661)	(28,405)
資本合計	333,281	273,603	2,689,923
負債、少数株主持分及び資本合計	¥729,511	¥499,499	\$5,887,903

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1999年3月期、2000年3月期及び2001年3月期

		百万円		千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高	¥723,880	¥440,729	¥313,820	\$5,842,455
売上原価	458,902	303,839	225,962	3,703,810
売上総利益	264,978	136,890	87,858	2,138,645
販売費及び一般管理費	143,892	101,074	81,475	1,161,353
営業利益	121,086	35,816	6,383	977,292
その他収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	669	276	898	5,400
支払利息	(2,378)	(1,960)	(2,003)	(19,195)
過年度特許使用料	-	(1,575)	-	-
ゴルフ会員権評価損	(35)	(1,253)	-	(285)
投資有価証券評価損	(1,552)	-	-	(12,530)
退職給付会計基準変更時差異償却額(注記9)	(15,975)	-	-	(128,932)
その他	(2,683)	(1,615)	760	(21,656)
税金等調整前当期純利益	99,132	29,689	6,038	800,094
法人税等(注記10)：				
法人税・住民税及び事業税	50,589	14,545	4,167	408,302
法人税等調整額	(13,490)	(4,709)	-	(108,874)
少数株主利益	21	5	5	167
当期純利益	¥ 62,012	¥ 19,848	¥ 1,866	\$ 500,499
1株当たり情報：		円		米ドル
当期純利益	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	\$ 2.86
潜在株式調整後当期純利益	344.75	110.64	10.70	2.78
配当金	38.00	14.00	12.00	0.31

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1999年3月期、2000年3月期及び2001年3月期

		百万円		千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
資本金				
期首残高	¥ 47,163	¥ 45,532	¥ 45,445	\$ 380,656
転換社債株式転換による増加(注記11)	50	1,631	87	399
期末残高	47,213	47,163	45,532	381,055
資本準備金				
期首残高	70,225	68,594	68,507	566,790
転換社債株式転換による増加(注記11)	50	1,631	87	399
期末残高	70,275	70,225	68,594	567,189
連結剰余金				
期首残高	157,876	144,715	147,082	1,274,218
連結子会社増加に伴う増加(減少)額	-	(7,309)	(210)	-
過年度税効果調整額	-	2,717	-	-
当期純利益	62,012	19,848	1,866	500,499
株主配当金	(4,734)	(2,095)	(3,665)	(38,200)
役員賞与	(234)	-	(358)	(1,889)
期末残高	214,920	157,876	144,715	1,734,628
その他有価証券評価差額金				
その他有価証券評価損益	1,658	-	-	13,385
為替換算調整勘定	2,734	-	-	22,071
自己株式(注記12)	(3,519)	(1,661)	(1,125)	(28,405)
(1999年: 247,191株、2000年: 303,761株、 2001年: 407,556株)				
株主持分期末残高	¥333,281	¥273,603	¥257,716	\$2,689,923

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期及び2001年3月期

	百万円		千米ドル
	2001年	2000年	2001年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 99,132	¥ 29,689	\$ 800,094
減価償却費	21,679	19,446	174,970
退職給付引当金の増加額	18,228	2,153	147,118
賞与引当金の増加額	3,482	3,175	28,103
支払利息	2,381	1,964	19,214
固定資産等除却損	2,492	2,149	20,112
投資有価証券評価損	1,552	—	12,530
ゴルフ会員権評価損	35	1,253	285
売上債権の増加額	(121,669)	(31,675)	(981,992)
たな卸資産の増加額	(53,666)	(27,196)	(433,137)
仕入債務の増加額	9,709	22,416	78,365
未収消費税等の増加額	(4,859)	(3,542)	(39,218)
その他	13,282	10,695	107,197
小計	(8,222)	30,527	(66,359)
利息及び配当金の受取額	671	280	5,413
利息の支払額	(2,295)	(1,923)	(18,525)
法人税等の支払額	(19,596)	(3,757)	(158,160)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(29,442)	25,127	(237,631)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(39,155)	(14,577)	(316,021)
無形固定資産の取得による支出	(4,568)	(4,100)	(36,871)
新規連結子会社の取得による支出	(18,867)	—	(152,282)
その他	231	2,485	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,359)	(16,192)	(503,302)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額	23,927	13,022	193,113
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額)	30,000	(10,000)	242,131
長期借入れによる収入	8,671	5,700	69,986
長期借入金による返済による支出	(3,757)	(2,477)	(30,325)
社債の発行による収入	54,938	19,899	443,406
社債の償還による支出	(30,000)	—	(242,131)
自己株式の純増加額	(1,859)	(454)	(15,001)
配当金の支払額	(4,733)	(2,095)	(38,200)
その他	(5)	(25)	(39)
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,182	23,570	622,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	(469)	3,158
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	(14,228)	32,036	(114,835)
現金及び現金同等物期首残高	79,519	46,761	641,798
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	722	—
現金及び現金同等物期末残高(注記4)	¥ 65,291	¥ 79,519	\$ 526,963

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社(以下「当社」)の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

ただし、海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び30社すべての子会社を連結対象としています。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。また、連結子会社の事業年度は、すべて親会社の事業年度と一致しています。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2001年3月期の期末日レートである1ドル=123.90円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

2000年4月に実施された会計基準の変更により、外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しています。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。また、在外子会社の資産および負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しています。

また、2000年4月に実施された規則の改正により、「資産の部」に計上されていた為替換算調整勘定は、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

2000年4月に実施された会計基準の変更により、その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっています。)また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主に個別法による原価法を採用しています。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されます。海外子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(15,975百万円)については、2001年3月期において一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により2001年4月にはじまる会計年度から費用処理することとしています。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(g) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(h) 法人税等

財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(i) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っていない。

(j) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(k) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。

(l) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含みます。

3. 株式の取得による新規連結子会社

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

Supercritical Systems, Inc.:

	百万円	千米ドル
	2001	2001
流動資産	¥ 5	\$ 45
固定資産	3	21
連結調整勘定	2,974	24,005
Supercritical Systems, Inc.の取得価額	2,982	24,071
Supercritical Systems, Inc.の現金及び現金同等物 ..	(4)	(32)
Supercritical Systems, Inc.取得のための支出	¥2,978	\$24,039

Timbre Technologies, Inc.:

	百万円	千米ドル
	2001	2001
流動資産	¥ 155	\$ 1,249
固定資産	59	479
連結調整勘定	16,001	129,147
流動負債	(216)	(1,742)
Timbre Technologies, Inc.の取得価額	15,999	129,133
Timbre Technologies, Inc.の現金及び現金同等物 ..	(110)	(890)
Timbre Technologies, Inc.取得のための支出	¥15,889	\$128,243

4. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
現金及び預金勘定	¥65,320	\$527,205
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(29)	(242)
現金及び現金同等物	¥65,291	\$526,963

5. 有価証券及び投資有価証券

2001年及び2000年3月31日現在の有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2001	2000	2001	
上場有価証券	¥ -	¥825	\$ -	-
その他	-	10	-	-
合計	¥ -	¥835	\$ -	-

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券をその他有価証券として「投資有価証券」に含めて表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は835百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は835百万円増加しています。

2001年及び2000年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
上場有価証券	¥10,577	¥8,086	\$85,364
投資信託	113	114	916
その他	909	810	7,336
合計	¥11,599	¥9,010	\$93,616

6. たな卸資産

2001年及び2000年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
製品	¥ 58,878	¥ 38,909	\$ 475,207
仕掛品・原材料・貯蔵品	103,103	73,572	832,144
合計	¥161,981	¥112,481	\$1,307,351

7. 担保提供資産

2001年及び2000年3月31日現在で、担保に供している資産はありません。

8. 短期借入金・長期借入金及び社債

短期借入金の2001年3月31日現在の平均利率は1.08%です。2001年及び2000年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
2003年満期0.90%無担保転換社債.. ￥	15,502	¥ 15,601	\$ 125,117
2000年満期2.45%無担保社債	-	30,000	-
2002年満期2.00%無担保社債	20,000	20,000	161,420
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	20,000	161,420
2003年満期0.85%無担保社債	20,000	-	161,420
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	-	242,131
2006年満期1.59%無担保			
新株引受権付社債	4,500	-	36,320
銀行借入金	19,316	14,376	155,896
1年以内返済分	(2,970)	(32,699)	(23,967)
合計	¥126,348	¥ 67,278	\$1,019,757

2003年満期0.90%無担保転換社債は、社債権者の選択により、2003年9月29日まで普通株式に転換することができます。2000年3月31日現在、転換価額は1株当たり3,150.00円です。この価額は特定の条件で調整されることがあります。

新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

発行総額	4,500百万円
利率	1.59%
発行する株式	額面普通株式(50円)
行使価額	14,070円
行使期間	2002年7月1日より2006年6月8日まで

9. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
退職給付債務	¥(46,449)	\$(374,890)
年金資産	15,575	125,710
未積立退職給付債務	(30,874)	(249,180)
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	2,175	17,554
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(28,699)	(231,626)
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	¥(28,699)	\$(231,626)

注：役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(1,108百万円)は含まれていません。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
勤務費用	¥ 3,942	\$ 31,821
利息費用	1,418	11,443
期待運用収益	(419)	(3,383)
会計基準変更時差異の費用処理額	15,975	128,930
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用	¥20,916	\$168,811

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりです。

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	3.50%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	4年
会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括費用処理しています。

10. 法人税等

2001年、2000年3月31日現在の当社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 8,180	¥ 838	\$ 66,024
たな卸資産に係る未実現利益	5,283	3,172	42,638
未払事業税	3,912	1,007	31,571
税務上の繰越欠損金	2,447	4,882	19,747
賞与引当金	2,101	1,350	16,959
固定資産に係る未実現利益	1,362	1,173	10,992
ゴルフ会員権評価損	527	519	4,255
その他	3,371	2,188	27,210
繰延税金資産小計	27,183	15,129	219,396
評価性引当額	(2,479)	(5,936)	(20,010)
繰延税金資産合計	24,704	9,193	199,386
繰延税金負債			
在外子会社の留保利益	(1,974)	-	(15,930)
その他有価証券評価差額金	(1,455)	-	(11,742)
特別償却準備金	(884)	(1,028)	(7,136)
債権債務相殺に伴う			
貸倒引当金修正	(282)	(314)	(2,281)
輸入製品国内市場開拓準備金	-	(252)	-
その他	(130)	(173)	(1,049)
繰延税金負債合計	(4,725)	(1,767)	(38,138)
繰延税金資産の純額	¥19,979	¥7,426	\$161,248

2001年、2000年3月期における、国内の法定実効税率と当社の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は、次のとおりです。

	2001	2000
国内の法定実効税率	42.05%	42.05%
繰越欠損金等税効果未認識差異	(4.42)	(4.27)
税率差異による差額	(1.50)	(1.42)
税額控除等	(1.22)	(2.57)
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	(0.54)	(1.87)
在外子会社の留保利益に対する 税効果認識	1.99	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	0.86
その他	0.53	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42%	33.13%

11. 株主持分

当社は、転換社債の転換により、2001年3月期に31,421株、2000年3月期に1,035,853株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1ずつを資本金と資本準備金に組入れています。

12. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年6月26日、1999年6月29日及び2000年6月28日の定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及びCSS（コーポレート・シニア・スタッフ）のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度が承認されました。

ストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりです。

	株式数	百万円	千米ドル
期首現在未行使残高	299,000	¥1,612	\$13,006
購入	144,000	2,104	16,978
権利行使	(32,000)	(146)	(1,174)
期限切れ・資格喪失	(3,600)	(53)	(424)
期末現在未行使残高	407,400	¥3,517	\$28,386

注：ストックオプション制度以外に、自己株式を156株(2百万円)保有しています。

13. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2001年及び2000年3月期末現在の残高相当額等は、次のとおりです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産：

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
取得価額相当額	¥35	¥52	\$280
減価償却累計額相当額	31	37	247
期末残高相当額	¥ 4	¥15	\$ 33

未經過リース料期末残高相当額：

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥4	¥11	\$33
1年超	—	4	—
合計	¥4	¥15	\$33

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2001年3月期で6百万円、2000年3月期で11百万円となっています。

オペレーティング・リース料支払額：

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥ 474	¥ 98	\$ 3,825
1年超	1,503	76	12,136
合計	¥1,977	¥174	\$15,961

14. セグメント情報

当社の企業活動は単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

15. 偶発債務

2001年及び2000年3月31日現在、偶発債務はありません。

16. 後発事象

2001年5月16日に開催された取締役会決議により、2007年満期無担保新株引受権付社債を、2001年6月8日付で発行いたしました。これは、新株引受権付社債と同日に導入・実行したワラント債型インセンティブプランに関連しています。このプランのもと、発行総額5,500百万円の社債部分は一般に売り出され、631,950千円のワラント部分は当社が買い戻し、ワールドワイドの幹部社員向けにインセンティブとして付与されます。新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

発行総額	5,500百万円
利率	0.86%
発行する株式	額面普通株式(50円)
行使価額	9,608円
行使期間	2003年7月1日より2007年6月7日まで

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2001年3月期を含む3カ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書、2001年及び2000年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2001年及び2000年3月31日現在における財政状態ならびに2001年3月期を含む3カ年の経営成績及び2001年及び2000年3月31日現在のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2001年6月27日

公認会計士

吉野昌年

公認会計士

宮下英次

公認会計士

杉浦文彦